



# 詳細にわたり質疑応答



## 民生常任委員会報告

### 公営企業局の安定経営を望む！



委員長 魚原満晴

委員全員出席のもと、十分なる審議の結果認定すべきものと決定しました。

主な質疑、応答は以下のとおり。

#### 福祉課関係

児童クラブ事業に対する補助金についての質問に対し、国・県で2/3の568万2千円の補助があり、対象は、なかよし児童クラブ・ひまわり児童クラブ・明新児童クラブ・三蒲児童クラブ・久賀児童館の5クラブであるとの答弁。



生きがい活動通所事業所についての質問に対し、事業所は油田苑・和田苑・山王苑・白寿苑・福寿苑・いこい苑の六事業所で要支援になる前の人及び特定高齢者を対象としているとの答弁。

#### 健康増進課・税務課関係

国保被保険者が後期高齢者と国保に別れた場合の保険料についての質問に対し、後期高齢者広域連合の税率が国保より高いので軽減措置に該当した方は安くなっているが、そうでない方は高くなっているとの答弁。

滞納処理の人員及び方法についての質問に対し、徴収対策班で取り組んでおり、催告を年に3回、短期証等の判定委員会を2回程度行っている。また、平成20年9月からは県

職員を併任して滞納整理を実施すると共に法的措置を進め公平性をめざしているとの答弁。

#### 介護保険課関係

1号被保険者の介護保険料の平均についての質問に対し、本人や家族の所得などに応じて6段階に分かれており、基準額は、第4段階の年額4万800円との答弁。

#### 公営企業局関係

決算額の増減や不用額についての質問に対し、3病院2老健については患者数及び利用者数が予定数より減少し、収入が減少している。費用については全体で、給与費約4,069万9千円、材料費約5,645万7千円、経費約3,049万5千円、減価償却費約18万4千円、予備費687万1千円で、合計1億3,981万578円の不用額となっているとの答弁。

患者数の減少及び収入の減少についての質問に対し、東和病院は外科医師退職により入院・外来とも患者数が減少。橘病院は入院では患者数及び診療単価の増に伴い増収、外来では患者数は減少。大島病院の入院は内科医師退職により患者数が減少、外来では延患者数は減少したが診療単価の増加により増収との答弁。



委員会審査